

令和2年度(2020年度) 第1回とよなか都市創造研究所運営委員会 議事要旨

日 時 : 令和2年(2020年)10月6日(火) 18時~20時
場 所 : 人権平和センター豊中 3階
出席委員 : 石川委員、草郷委員、肥塚委員(委員長)、宗野委員(副委員長)、寺田委員、吉成委員
事務局 : 榎本、上野、石村、松田、熊本、比嘉、和田
傍 聴 : 0人
備 考 : 新型コロナウイルス感染防止の観点から ZOOM によるオンライン会議の形式で実施した。

○開会

○案件(1) 令和元年度(2019年度)事業報告について

資料: 資料1「令和元年度(2019年度)事業報告について」

事務局から資料1に基づき説明があった。説明内容は略。質疑応答なし。

○案件(2) 令和2年(2020年度)調査研究について(報告)

資料: 資料2「令和2年(2020年度)調査研究(報告)」

事務局から資料2に基づき説明があった。説明内容は略。以下、質疑応答をまとめる。

≫「豊中市における多文化共生の地域づくりに向けた調査研究」

事務局から新型コロナウイルスの影響により予算が削減されたため、アンケートの対象人数が減少した旨説明があった。

- ・ 委 員: 調査の対象となる外国人の出身の割合、国籍は考慮して調査を行ったのか。
- ・ 事務局: 質問紙調査自体は日本国籍を持っている方を対象としている。外国人を対象とした調査はヒアリングのかたちで行う予定である。その際にエスニシティあるいはオールドカマーとニューカマーのバランスを考慮し実施する。
- ・ 委 員: 地域社会の多文化共生をオールドカマーの方々の課題を浮き彫りにするかたちを想定しているのか、ニューカマーを想定しているのか。
- ・ 事務局: 両方を含めた多文化共生に関する在り方について考えていきたい。
- ・ 委 員: オールドカマーに対する意識とニューカマーに対する意識は人によって少し違ってくる。そのことを念頭に入れて分析するといいい分析研究になるのではないかと思っている。また、調査票3パターンの回収率のバラツキがあった際に、分析時に配慮が必要である。

- ・事務局：年齢・性別の構成比に違いが出た際が問題になると思う。バランスが崩れた時には、分析方法で対処したい。
- ・委員：政治参加や広い意味での社会参加、市民として、社会の中にしっかりと根付き、他の人たちと一緒に社会を創っていきけるのか、そういう気持ちをもって生きていけるかということは受け入れ側にとっても非常に重要である。こういった広義の社会参加はこの調査でどういふかたちで出てくるのかを知りたい。ヒアリングのなかで聞こうと思っていること、引き出すことの工夫について何か考えはあるか。
- ・事務局：どういふ方を選び、どういふ形で聞くのかを配慮、注意しながらヒアリングを行っていきたい。日常生活やその中での日本人との付き合い方などを聞き取りつつ、差別経験についてもお話がうかがえればと考えている。
- ・委員：コロナ前に調査を行うことが決まっていたが、コロナ後に状況が大きく変わって予測していた以上に風当たりが強くなったこととかが出てきているのか。それに対して配慮なり、考えていることはあるか。
- ・事務局：労働面などで影響が出ている部分があると思われるので、聞き取りの際にも注意していききたいと考えている。
- ・委員：今後豊中市が外国人市民を対象とした多文化共生に関するアンケートを実施する予定はあるか。あれば、今回の知見がどのように活かされるのか。そのような見通しがあれば教えてほしい。
- ・事務局：豊中市の多文化共生指針が平成 26（2014）年に出ており、見直される予定だと聞いている。そちらの方で今回の研究全体の結果について活用されるよう関係課と調整している。

≫ 「豊中市における女性の就労に関する調査研究Ⅱ」

事務局から新型コロナウイルスの影響により、当初予定していたヒアリングを縮小して実施することと、新たに企業を対象としたアンケート調査を実施する旨説明があった。

- ・委員：資料のグラフによると、就職 2 年目から女性のキャリア志向が男性に比べ減少する傾向があることの要因を研究員は幾つか指摘しているが、他にもいろいろあると思う。仕事への誇りが持てない、仕事の細分化といった職場の構造的な問題が大きな要因になってはいないか。これは女性だけではなく男性にも共通する問題ではないか。こういったことを事業所へのインタビューでも意識して向き合う必要がある。
- ・事務局：仕事への誇りを持てない、一緒に仕事をしている感がないということは確かにあるかもしれない。しかし、事業所に対してそういった質問をするのは難しい。昨年度行ったアンケート調査で使えるようなところがあれば、それを使いながら分析ができればと考えている。

- ・ 委員：企業に対する問いとして、男性と女性で非正規雇用の人に対する扱いがどう違うのかがポイントではないか。それを比較するためには男性側がどうなのかの情報がなければ、その対応分析ができないのではないか。インタビューはそういう視点を踏まえた形で行う必要があると思っている。
- ・ 委員：女性の場合は結婚のタイミングもある。そのタイミングで管理職に就く場合の困難があると思う。職場の構造のなかで女性自身の就労意欲が低下するというよりも、結婚して管理職になるところにハードルがあるのではないか。回答している企業はワークライフバランスに対して前向きな企業であるため、回答がなかった企業にも配慮しながら分析してほしい。
- ・ 事務局：ご指摘の通り 30 代で結婚し、両立は難しいという背景もあるかもしれない。アンケートの回答企業は市内でも優良企業という点を念頭に執筆をすすめたい。

≫ 「豊中市におけるデータ分析に基づく政策立案に関する調査研究」

事務局から新型コロナウイルスの影響による研究内容の変更に伴い、研究の名称が変更された旨説明があった。このことについては質疑応答はなく了承された。

- ・ 委員：市町村の出生率の要因分析の比較において政策の変数を入れて分析しているか。
- ・ 事務局：大阪府内での分析では際立った政策を行っているところがなく、政策の変数を用いず、未婚率や地域の保育所の定員の変数、地域所得の変数など公的統計を主に用いて分析を行った。
- ・ 委員：政策評価の分析をするためには、政策の効果があるかどうかを把握するために政策の変数を入れた方がいいと考えている。豊中市が独自でやろうとしていることをピックアップし、政策の変数を入れることで、企業支援や子育て、育児の支援をどのようなタイミングで支援すると、すごくいいんだということが分かればそれが政策提言につながる。そのようなモデルを組み立てるともっと良い研究になると思う。
- ・ 委員：豊中市内の地域ごとの所得の影響について今後の分析に考慮されるのか。
- ・ 事務局：地域の所得データは公的統計からはなかなか見つけられない状況なので、アンケート調査から所得のデータを得ることを考えている。アンケート調査を加工しながら、地域の子ども女性比率との関係性をみていくことを検討してゆきたい。
- ・ 委員：データを庁内で活かして意見を出し合う場が市の中であるのか。そういうやりとりがあると課同士のつながりが生まれたり、考えを持っている者同士が合体して何か取り組みができたしたりしたら、個人的にはデータが活かされて面白いと思っている。
- ・ 事務局：コロナの影響があり当初予定と違い意見交換が出来ない状況となったが、下半期から研究結果を研修の形やホームページに載せるといったかたちで、少しずつ庁内で共有できるような仕組みをつくっていきたいと考えている。

○案件（３）令和２年度（２０２０年度）機関誌について

資料：資料３「機関誌 「TOYONAKA ビジョン 22 Vol. 24」について」

事務局から資料３に基づき新型コロナウイルスの影響により予算が削減されたため、本年度は発行休止とする旨及び来年度の企画案について説明があった。これらのことについては、質疑応答はなく了承された。

○案件（４）令和２年（２０２０年度）とよなか地域創生塾について（中間報告）

資料：資料４「とよなか地域創生塾の概要」

事務局から資料４に基づき説明があった。説明内容は略。質疑応答はなかった。

○案件（５）令和３年度（２０２１年度）事業計画（案）について

資料：資料５「令和３年度（２０２１年度）事業計画（案）」

事務局から資料５に基づき説明があった。以下、質疑応答をまとめる。なお、事業計画（案）は今回の意見をふまえ修正したものを、次回運営委員会に再度諮ることとなった。

- ・委員：（次年度実施予定の）「豊中市のアンケート調査の活用に関する調査研究」について、職員から質問紙調査の方法であるとか、活用の仕方に関する疑問についての声がある、というのはどういったことか。
- ・事務局：担当課でアンケートを行う際のクロス集計の仕方や、設問の設定の仕方、アンケートの活用などについて職員から研究所の方に問い合わせを多く受けたので、このような研究テーマの設定を行った。自治体として市民の意見を把握するためにどういったアンケートを進めればよいかどう活用すればよいかについて職員の疑問に応えられるような研究を行いたい。
- ・委員：単発のアンケートで終わってしまったり、担当課だけでアンケートが完結するのではなく、他課との協働であるとか、一回使ったアンケートを活用することにより、アンケートがまた別のアンケートにつながっていったり、新しいアイディアとか知恵に政策がつながっていくような、そういうリンクに対する研究所の問題意識がある、と伺えた。とてもよく理解できた。
- ・委員：この研究所の一つの可能性というか貢献する対象としては、やはり豊中市民にとってのデータの活用という視点があると思う。今回タイミング的にはデジタル化を進めようとする日本の中で、特に市民がデータを活用していくという観点でのシビックテックが必要だといわれている。やはり豊中市のこの研究所という特殊性と利点を生かせば、調査データの活用のなかに市民が活用できるかどうかの軸を入れると、本当に豊中市ですぐに参考にしていけるような知見になるんじゃないか。ぜひ検討していただきたい。
- ・事務局：豊中市としては現時点では手がついていないが、他の自治体ではオープンデータを進めている動きがある。豊中市でどういう形ができるのかについて来年の研究で検討していきたいと考えている。

- ・委員：この調査研究のなかで大事にしてゆけたらいいと思うことは、まさに市民がデータに対してどういう必要性を感じているかということからはじめることではないか。市民がどういう想いでデータを活用できる可能性を持っているか、あるいは市民がこういうデータを集めてもらったらいんじゃないか、という。その部分について市民を巻き込むことが日本の自治体ではなかなか出来ていない。それをやれる仕掛けをすれば、その部分から調査を設計していけるという気がしている。難しいかもしれないが、可能なら検討してほしい。
- ・委員：少子高齢化とか、人口変化というところで多死社会という新たな研究課題について書かれている。これらは健康が関わっているテーマだとみられる。市民の考える暮らしの健康と行政の考える暮らしの健康には違いがあったり、見方が違ったりすると考えられるが、この取り組みは研究所の事業計画と今後のビジョンとの間で共通している部分だと思う。リンクしてデータの的に生かせるものになったら市民に近いところで使えるようになると思う。
- ・事務局：市民が考えていることと行政とのギャップを拾っていくことは、とても重要な視点だと考えているので、研究に生かしていきたい。令和3年度の研究では国勢調査のデータが使えるので、そのデータから新しい話題トピックというものをいろいろな視点で考えていきたい。
- ・委員：研究所が主体となって研究されるということは、やはり大きくは政策評価にかかわることであり、政策の評価分析はその基軸としてあると思う。その意味では3つのテーマもどういうところに問題意識を持ち、最終的にどういうところを明らかにしたいのかを示す必要がある。さらに言えば、既存のいろんな政策を打たれていて、その政策がどういう効果を持っているのかについて、視点をしっかり持たないと、なんとなく調査しました、研究しましたになってしまいがちになると思う。ストーリーをしっかり描いて研究を進めることを是非留意されてどんどん素晴らしい研究をしていただければ、と思っている。
- ・委員：1番目と2番目は内容の抽象度が高く、もう少し焦点をどこに当てているのかわかるようにすべき。サブタイトルをつける、タイトルを変えるなどの工夫が必要だと思う。南部地域の研究については、評価の指標という口頭での補足説明について、はっきりわかるように文書の内容に盛り込むべきではないか。

○案件（6）その他

≫事務連絡

- ・次回は2月ごろを予定している。

○閉会